

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	2,395,439	2,375,656	実質収支比率	5.6	6.0						
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,296,804	2,257,968	経常収支比率	92.8	85.8						
					首都	×	歳入歳出差引	98,635	117,688	(※1)	(96.3)	(88.9)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,600	33,522	標準財政規模	1,336,810	1,410,050						
						×	実質収支	75,035	84,166	財政力指数	0.09	0.09						
人口	27年国調(人)	1,322	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-9,131	24,228	公債費負担比率	7.7	6.4					
	22年国調(人)	1,500				過疎	○	積立金	30	154	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-11.9				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	1,294	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	90,367	281,012	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	1,290		253	276	指数表選定	×	実質単年度収支	-99,468	-256,630	実質公債費比率	3.7	3.7					
	29.01.01(人)	1,321	第2次	89	92			基準財政収入額	118,615	121,399	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	1,321		14.0	13.6			基準財政需要額	1,266,077	1,336,782								
	増減率(%)	-2.4	第3次	294	307			標準税収入額等	142,349	145,201								
	うち日本人(%)	-2.3		46.2	45.5			経常経費充当一般財源等	1,251,727	1,212,715								
	面積(km ²)	209.46						歳入一般財源等	1,758,377	1,989,963								
人口密度(人/km ²)	6																	
世帯数(世帯)	616																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,012,073	1,763,304							
	市区町村長	1	6,246		一般職員	36	98,028	2,723	うち公的資金	1,556,572	1,472,389							
	副市区町村長	1	5,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	82,740	113,455							
	教育長	1	5,224		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	38,407	38,399							
	議会副議長	1	1,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	301,784	349,121							
	議会議員	8	1,650		合計	36	98,028	2,723	減債基金	189,791	189,746							
					ラスパイレシ指数			94.0	その他特定目的基金	2,129,876	2,056,980							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(事業勘定)		(7) 簡易水道事業		(11) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計		(20) (株) 奥会津昭和村振興公社										
		(3) 国民健康保険事業(施設勘定)		(8) 下水道事業(特定環境保全)		(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計		(21) (有) グリーンファーム										
		(4) 介護保険事業		(9) 下水道事業(農業集落排水)		(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計												
		(5) 後期高齢者医療事業		(10) 下水道事業(特定地域生活排水)		(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計												
		(6) 介護サービス事業				(15) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計												
						(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計												
						(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計												
						(18) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計												
						(19) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	88,060	3.7	88,060	6.8	普通税	86,984	98.8	-	議会費	45,194	2.0	-	45,194	
地方譲与税	31,434	1.3	31,434	2.4	法定普通税	86,984	98.8	-	総務費	419,604	18.3	13,977	379,565	
利子割交付金	131	0.0	131	0.0	市町村民税	35,857	40.7	-	民生費	329,859	14.4	2,074	272,103	
配当割交付金	280	0.0	280	0.0	個人均等割	1,652	1.9	-	衛生費	124,208	5.4	-	73,112	
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0	所得割	29,868	33.9	-	労働費	2,473	0.1	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,365	2.7	-	農林水産業費	257,771	11.2	76,909	155,343	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,972	2.2	-	商工費	281,436	12.3	159,305	145,081	
地方消費税交付金	21,349	0.9	21,349	1.6	固定資産税	42,189	47.9	-	土木費	292,092	12.7	96,454	233,708	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,383	37.9	-	消防費	250,115	10.9	178,026	79,420	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,320	4.9	-	教育費	149,716	6.5	43,527	136,326	
自動車取得税交付金	7,496	0.3	7,496	0.6	市町村たばこ税	4,618	5.2	-	災害復旧費	4,547	0.2	-	4,547	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	139,789	6.1	-	135,343	
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,301,220	54.3	1,146,463	88.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,146,463	47.9	1,146,463	88.2	目的税	1,076	1.2	-	歳出合計	2,296,804	100.0	570,272	1,659,742	
特別交付税	154,702	6.5	-	-	法定目的税	1,076	1.2	-						
震災復興特別交付税	55	0.0	-	-	入湯税	1,076	1.2	-						
(一般財源計)	1,450,296	60.5	1,295,539	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	166	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	17,519	0.7	4,505	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	925	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	130,517	5.4	-	-	合計	88,060	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	109,608	4.6	-	-										
財産収入	1,966	0.1	146	0.0										
寄附金	12,040	0.5	-	-										
繰入金	186,935	7.8	-	-										
繰越金	74,688	3.1	-	-										
諸収入	33,881	1.4	132	0.0										
地方債	376,898	15.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	47,998	2.0	-	-										
歳入合計	2,395,439	100.0	1,300,322	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.5 88.2	98.1 88.8
	市町村民税 100.0 98.6	99.4 98.3
	純固定資産税 96.1 74.7	95.7 76.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 326,413	実質収支 7,098
下水道 112,159	再差引収支 13,148
簡易水道 74,284	加入世帯数(世帯) 262
上水道 -	被保険者数(人) 388
工業用水道 -	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 76
国民健康保険 28,025	{ 国庫支出金 109
その他 111,945	{ 保険給付費 275

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	481,921	21.0	429,944	429,146	31.8
人件費	284,108	12.4	270,566	270,557	20.1
うち職員給	147,565	6.4	134,060	-	-
扶助費	58,024	2.5	24,035	23,246	1.7
公債費	139,789	6.1	135,343	135,343	10.0
元利償還金	139,789	6.1	135,343	135,343	10.0
内訳	うち元金 128,129	5.6	123,683	123,683	9.2
	うち利子 11,660	0.5	11,660	11,660	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,240,064	54.0	1,030,240	822,581	61.0
物件費	274,999	12.0	227,078	224,081	16.6
維持補修費	154,412	6.7	134,350	129,350	9.6
補助費等	323,176	14.1	267,480	261,162	19.4
うち一部事務組合負担金	63,524	2.8	48,824	48,690	3.6
繰出金	326,413	14.2	249,429	207,988	15.4
積立金	161,064	7.0	151,903	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	574,819	25.0	199,558	-	-
うち人件費	58,595	2.6	58,595	-	-
普通建設事業費	570,272	24.8	195,011	-	-
うち補助	197,291	8.6	39,789	-	-
うち単独	370,231	16.1	152,472	-	-
災害復旧事業費	4,547	0.2	4,547	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,296,804	100.0	1,659,742	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 福島県昭和村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-32, total row 33.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-32, total row 33.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Sub-headers: 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Sub-headers: 将来負担比率(千円・%), 内訳.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県昭和村

人口	1,294	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,290	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	2,395,439	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,296,804	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	76,035	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,336,810	千円			
地方債現在高	2,012,073	千円			



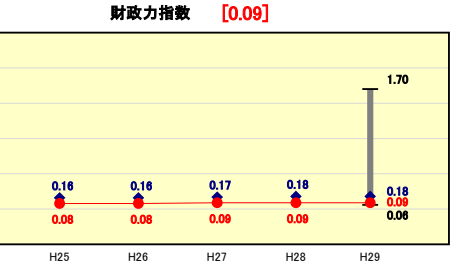
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 146/151 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

福島県内でも特に高齢化率が高いことに加え(平成29年度末56.5%)、企業等も少ないことから、財政基盤が弱く類似団体平均値を大きく下回っている。このようなことから、歳出面において組織の見直しや人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

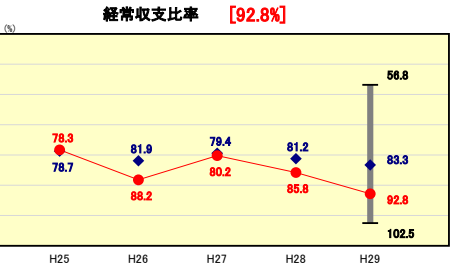


財政構造の弾力性

類似団体内順位 135/151 全国平均 92.6 福島県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

人件費の削減や旅費の見直し、物件費の削減などを実施しているが、公共施設の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより、徹底した事業の重点化に努める必要がある。

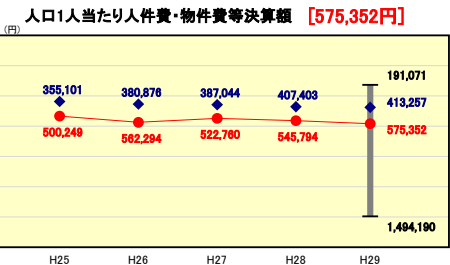


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 115/151 全国平均 131,654 福島県平均 191,173

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているが、主要因は維持補修費と繰出金である。維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、簡易水道事業・特環下水道事業・農集排事業・合併浄化槽事業の特別会計に対するものであり、H28年度からH30年度にかけて、簡易水道水量拡張事業が実施されることもあり増加傾向である。また、維持管理経費や公債費に対する繰出金の増加が予想されるため、コスト削減、歳入の確保を積極的に図る。

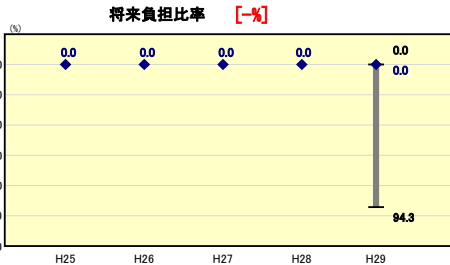


将来負担の状況

類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担率が算出されなかった。今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。

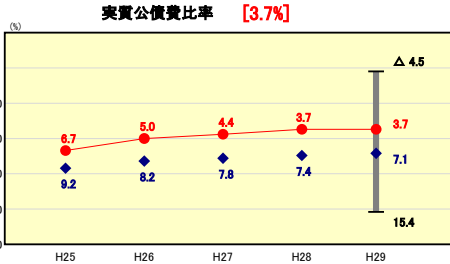


公債費負担の状況

類似団体内順位 26/151 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

以前からの起債抑制策により類似団体比較では平均値を下回っているが、H31年度はラジオ難聴解消事業などの事業を計画しており、今後は増加が見込まれる。

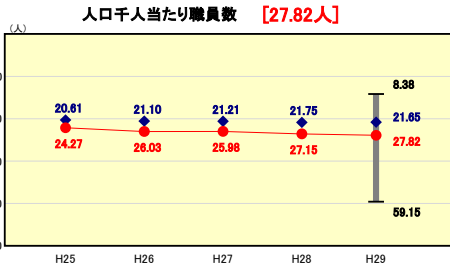


定員管理の状況

類似団体内順位 106/151 全国平均 7.91 福島県平均 7.95

人口千人当たり職員数の分析欄

平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。

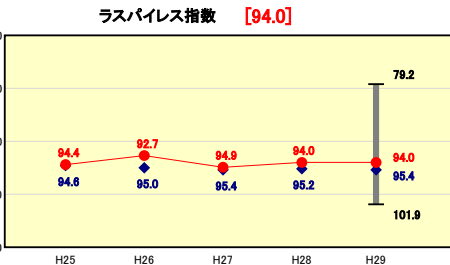


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 40/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析欄

平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止や、更には定員管理計画や行政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきた。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。
 *今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用。



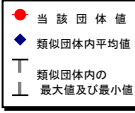
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

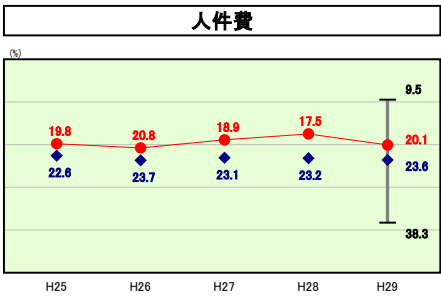
福島県昭和村

経常収支比率の分析

人口	1,294	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,290	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実収公債費比率	3.7	%
歳入総額	2,395,439	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,296,804	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実収収支	75,035	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,336,810	千円			
地方債現在高	2,012,073	千円			

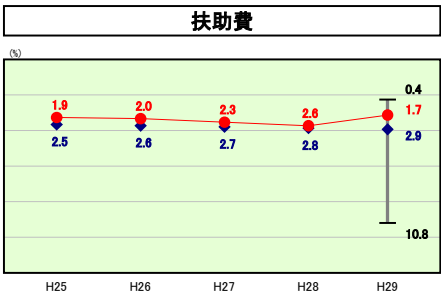


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



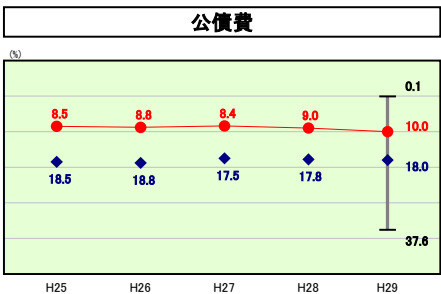
類似団体内順位 24/151 **全国平均** 25.6 **福島県平均** 23.1

人件費の分析欄
 職員の年齢構成が高いため、人口一人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。平成23年度以降は、新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。



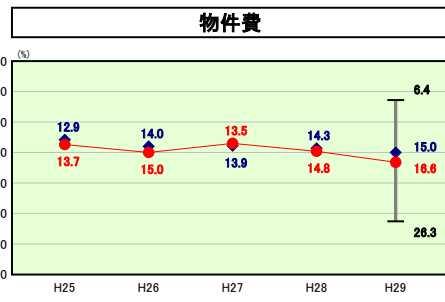
類似団体内順位 28/151 **全国平均** 12.4 **福島県平均** 8.3

扶助費の分析欄
 高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。



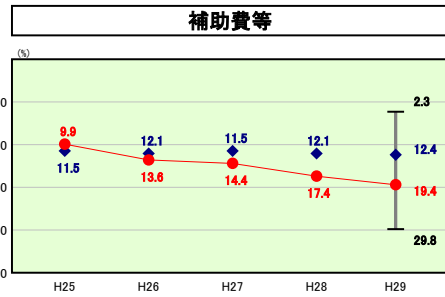
類似団体内順位 5/151 **全国平均** 16.9 **福島県平均** 15.1

公債費の分析欄
 普通会計における公債費のピークは過ぎたが、起債管理については中長期的な見通しを立てながら起債管理を行う。



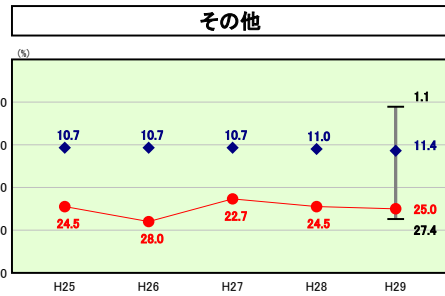
類似団体内順位 99/151 **全国平均** 14.5 **福島県平均** 16.0

物件費の分析欄
 本村は定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務を委託料として民間に委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度を上回らないように編成し削減に努めている。



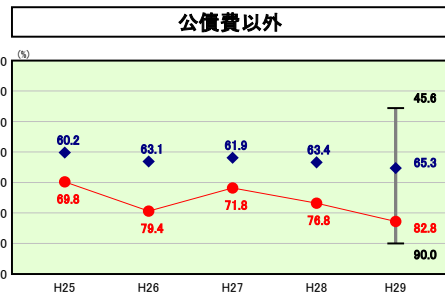
類似団体内順位 136/151 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 11.5

補助費等の分析欄
 補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し、見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。



類似団体内順位 149/151 **全国平均** 13.3 **福島県平均** 14.5

その他の分析欄
 これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金が主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急を実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



類似団体内順位 147/151 **全国平均** 75.9 **福島県平均** 73.4

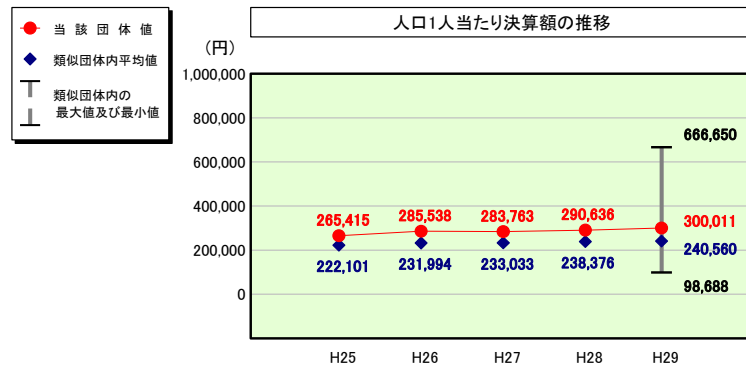
公債費以外の分析欄
 今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社団金を財源とした橋梁補修工事などの補助事業を実施した。今後、ラジオ難聴解消事業に係る工事などが計画されており、第5次振興計画に基づきながら事業の終点をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	284,108	219,558	189,734	15.7
賃金(物件費)	9,408	7,270	22,180	▲67.2
一部事務組合負担金(補助費等)	39,627	30,624	28,692	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,085	18,613	8,976	107.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,595	45,282	4,161	988.2
▲退職金	▲27,609	▲21,336	▲17,989	18.6
合計	388,214	300,011	240,560	24.7

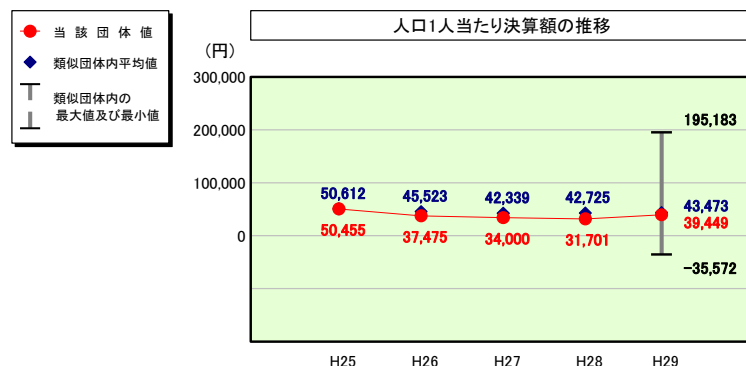
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.82	21.65	6.17
ラスパイレス指数	94.0	95.4	▲1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

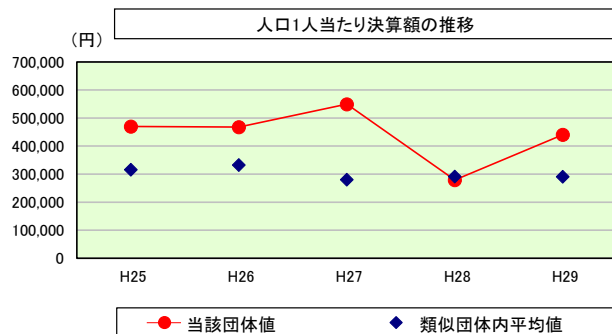


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	139,789	108,029	139,228	▲22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,996	78,049	32,095	143.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	720	556	5,254	▲89.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲4,446	▲3,436	▲8,131	▲57.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲186,012	▲143,750	▲126,394	13.7
合計	51,047	39,449	43,473	▲9.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	677,277	469,679	277.4	316,331	38.6	238.8
うち単独分	142,860	99,071	197.2	106,387	22.8	174.4
H26	647,405	468,116	▲0.3	333,013	5.3	▲5.6
うち単独分	323,897	234,199	136.4	126,732	19.1	117.3
H27	740,292	549,586	17.4	280,458	▲15.8	33.2
うち単独分	585,293	434,516	85.5	127,286	0.4	85.1
H28	370,131	279,133	▲49.2	291,945	4.1	▲53.3
うち単独分	238,750	180,053	▲58.6	127,651	0.3	▲58.9
H29	570,272	440,705	57.9	291,173	▲0.3	58.2
うち単独分	370,231	286,114	58.9	119,071	▲6.7	65.6
過去5年間平均	601,075	441,444	60.6	302,584	6.4	54.2
うち単独分	332,206	246,791	83.9	121,425	7.2	76.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

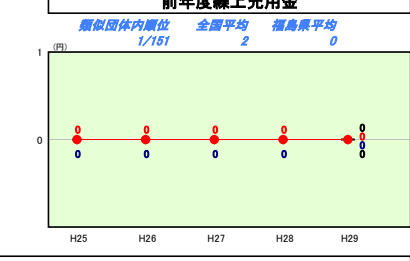
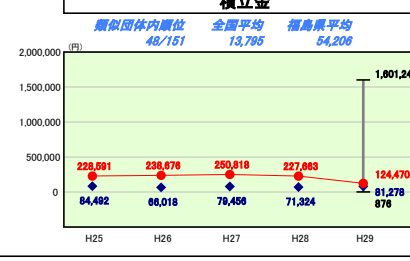
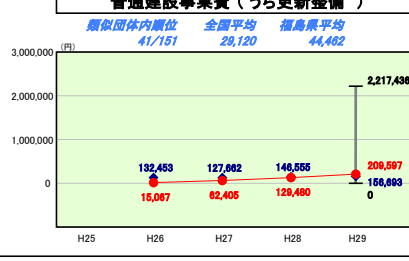
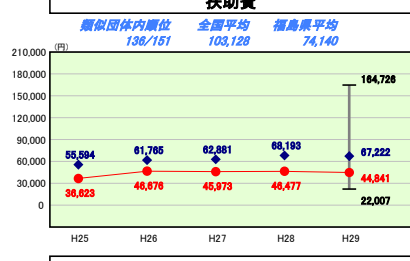
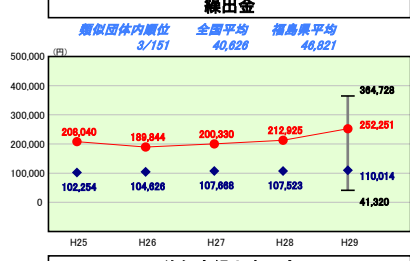
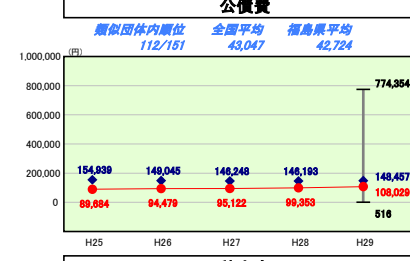
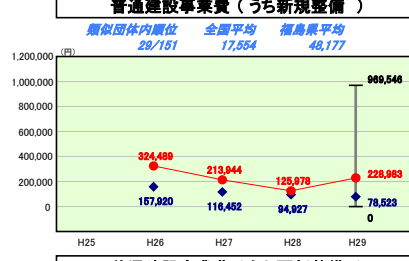
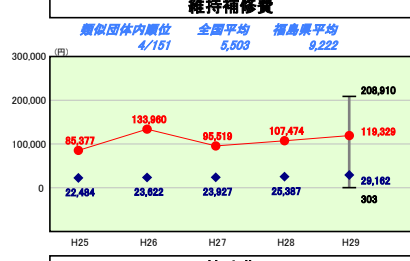
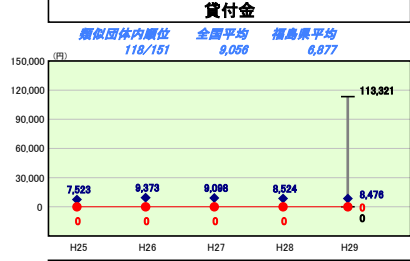
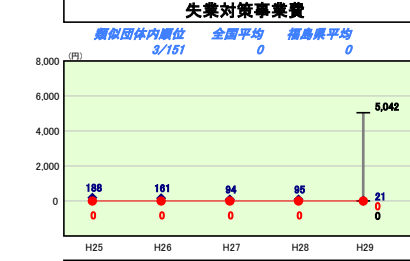
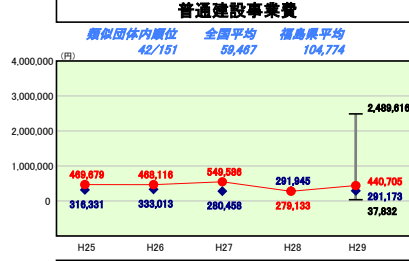
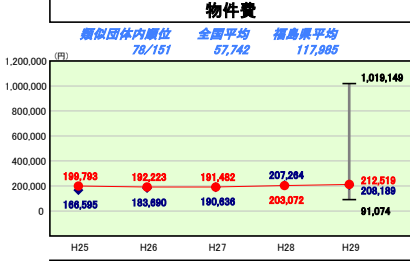
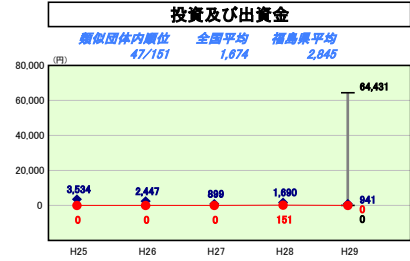
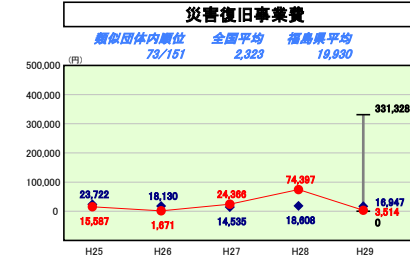
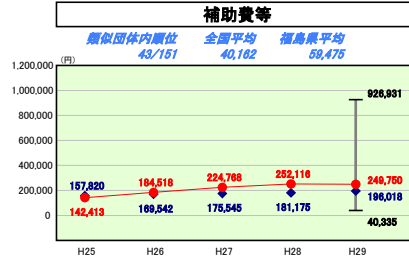
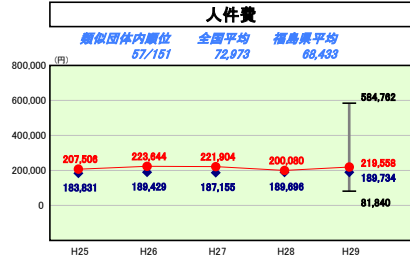
平成29年度

福島県昭和村

人口	1,294人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,290人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	209.46km ²	実公債費比率	3.7%
収入総額	2,395,439千円	実負担比率	-%
支出総額	2,290,804千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実収支	75,035千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,336,810千円		
地方債現在高	2,012,079千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

維持補修費について、類似団体平均よりも住民一人当たりのコストが大きいが、これは除雪経費によるものである。
 繰入金については、各特別会計への繰入金であり、特に上下水道施設等の修繕費が年々増加傾向にあること、H28年度から簡易水道水量拡張事業が開始したことにより繰出額が大きくなっている。次年度以降も継続される事業である。
 普通建設事業費は減少しているが、今後、ラジオ難聴解消事業に係る工事が計画されているため、増加する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

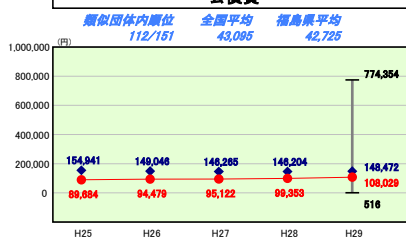
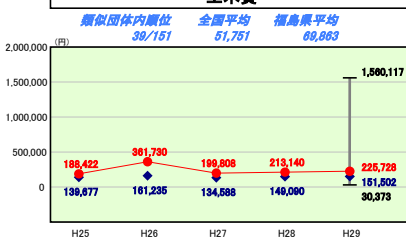
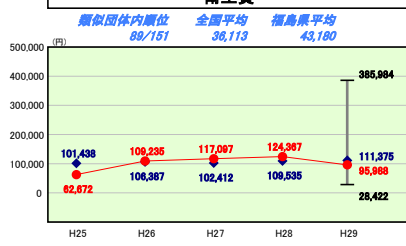
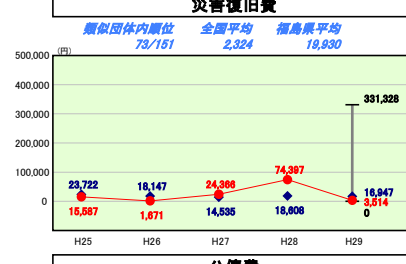
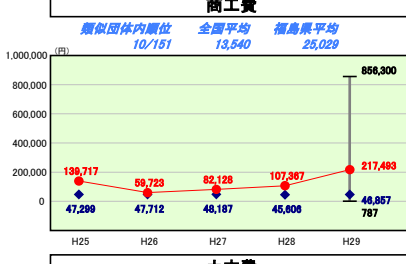
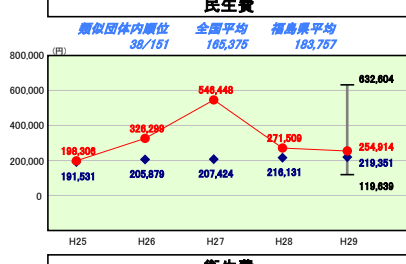
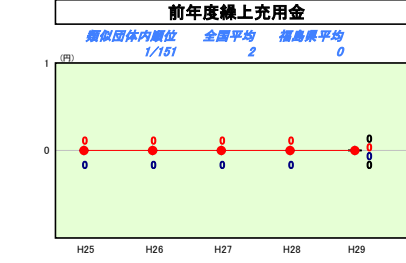
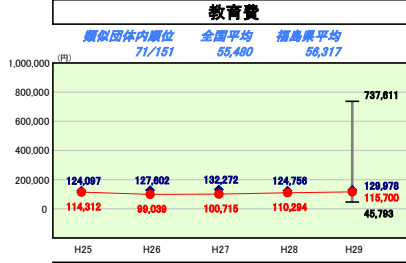
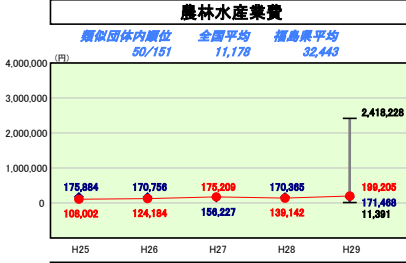
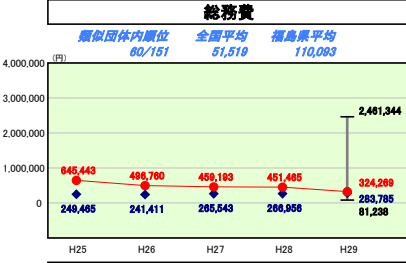
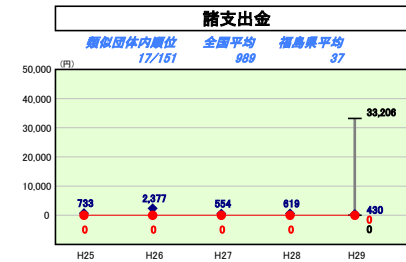
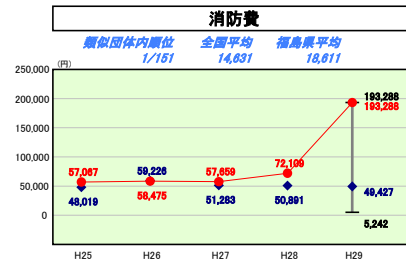
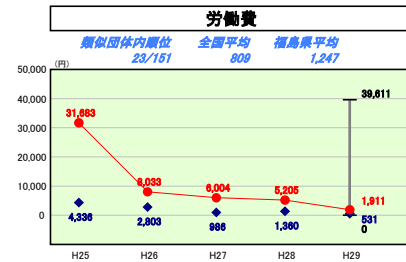
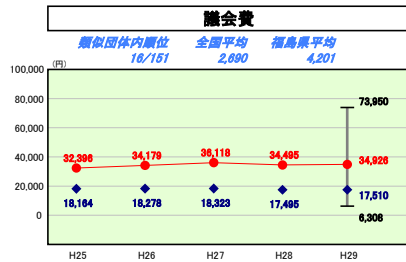
平成29年度

福島県昭和村

人口	1,294人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,290人(H30.1.1現在)	連続実収赤字比率	-%
面積	209.46km ²	実収公債費比率	3.7%
歳入総額	2,395,439千円	実負担比率	-%
歳出総額	2,296,804千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実収	75,035千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,336,810千円		
地方債現在高	2,012,073千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

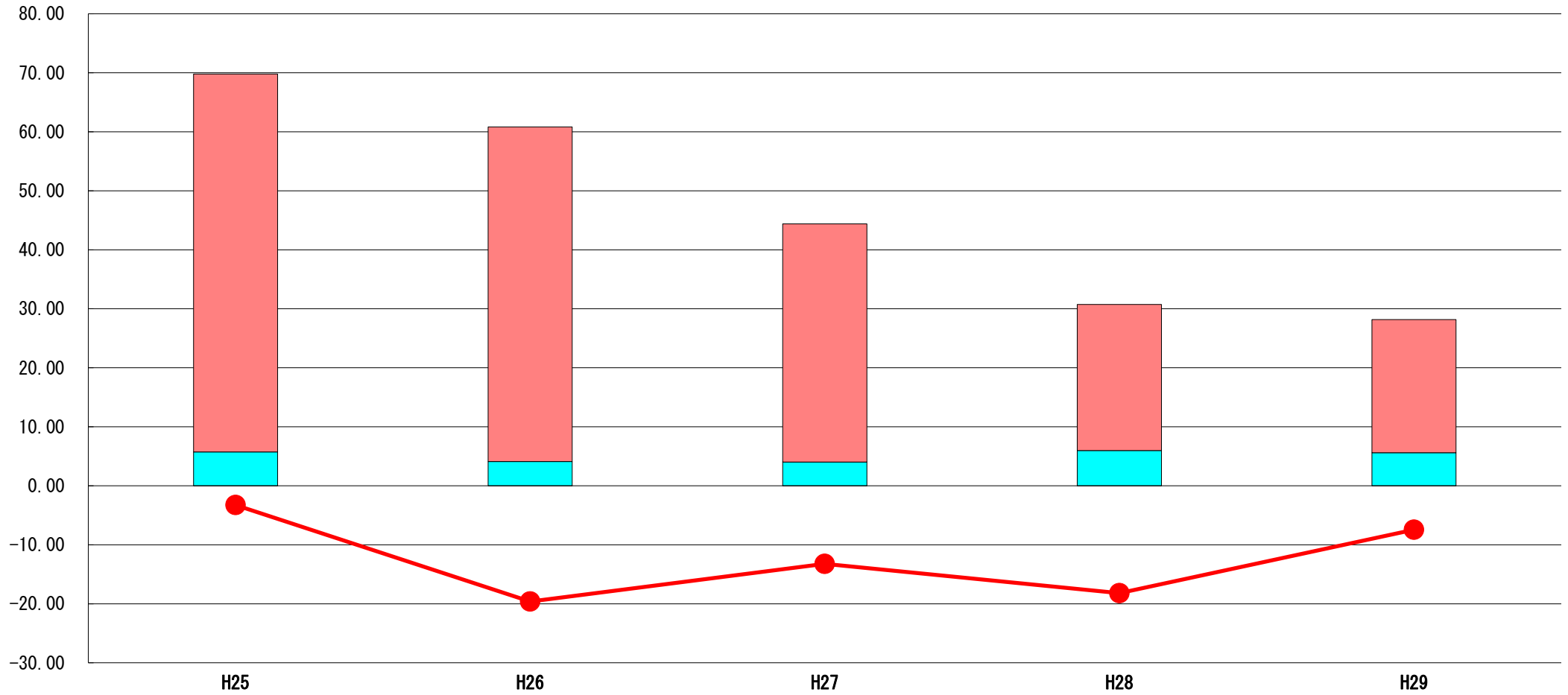
商工費について、観光施設等の修繕料が増加している。消防費は、防災行政無線デジタル化改修事業の工事及び、消防施設（消火栓等）の修繕料が増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		64.06	56.72	40.35	24.76	22.57
 実質収支額		5.73	4.10	4.03	5.97	5.61
 実質単年度収支		▲ 3.27	▲ 19.62	▲ 13.24	▲ 18.20	▲ 7.44

分析欄

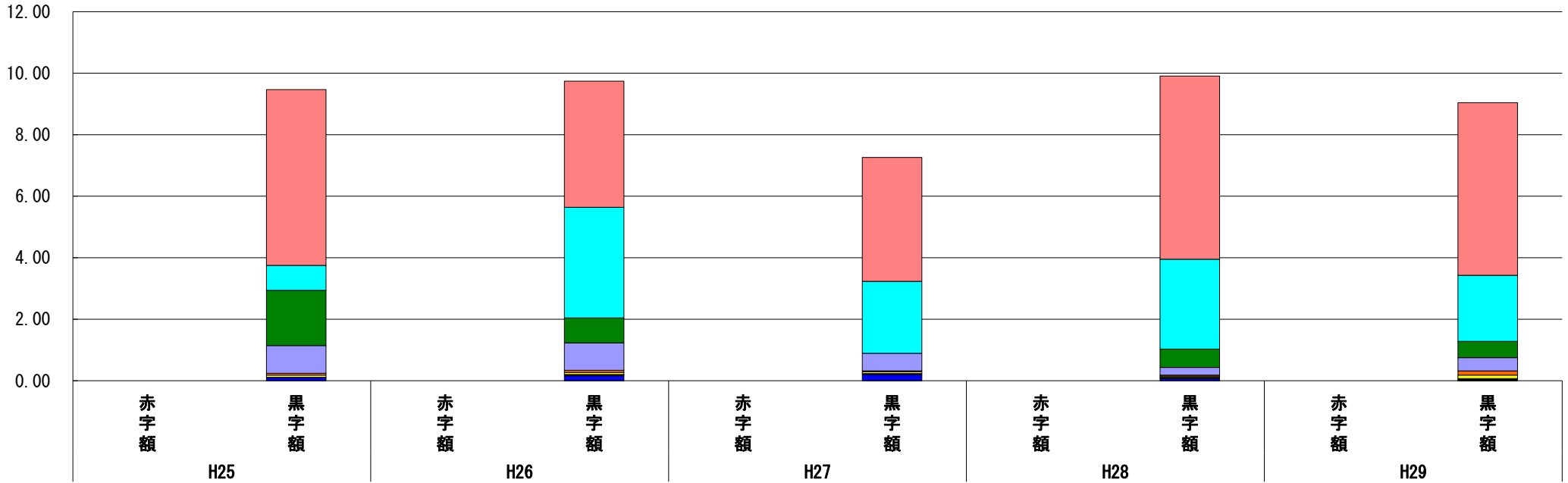
財政調整基金残高については、不足財源の補填分として取崩したため減少している。今後も減少する見込みである。
平成28年度から平成29年度への繰越があったため、実質単年度収支がマイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.72	4.10	4.03	5.96	5.61
介護保険事業		0.81	3.60	2.34	2.92	2.15
国民健康保険事業（事業勘定）		1.80	0.81	0.00	0.60	0.53
国民健康保険事業（施設勘定）		0.90	0.89	0.57	0.25	0.43
下水道事業（農業集落排水）		0.06	0.07	0.03	0.03	0.14
下水道事業（特定環境保全）		0.07	0.07	0.06	0.04	0.11
後期高齢者医療事業		▲ 0.00	0.03	0.01	0.02	0.03
下水道事業（特定地域生活排水）		0.00	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.16	0.20	0.07	0.01

分析欄

一般会計において黒字額が増加しているが、主なものは大規模な事業において、不用額が発生したことが要因である。

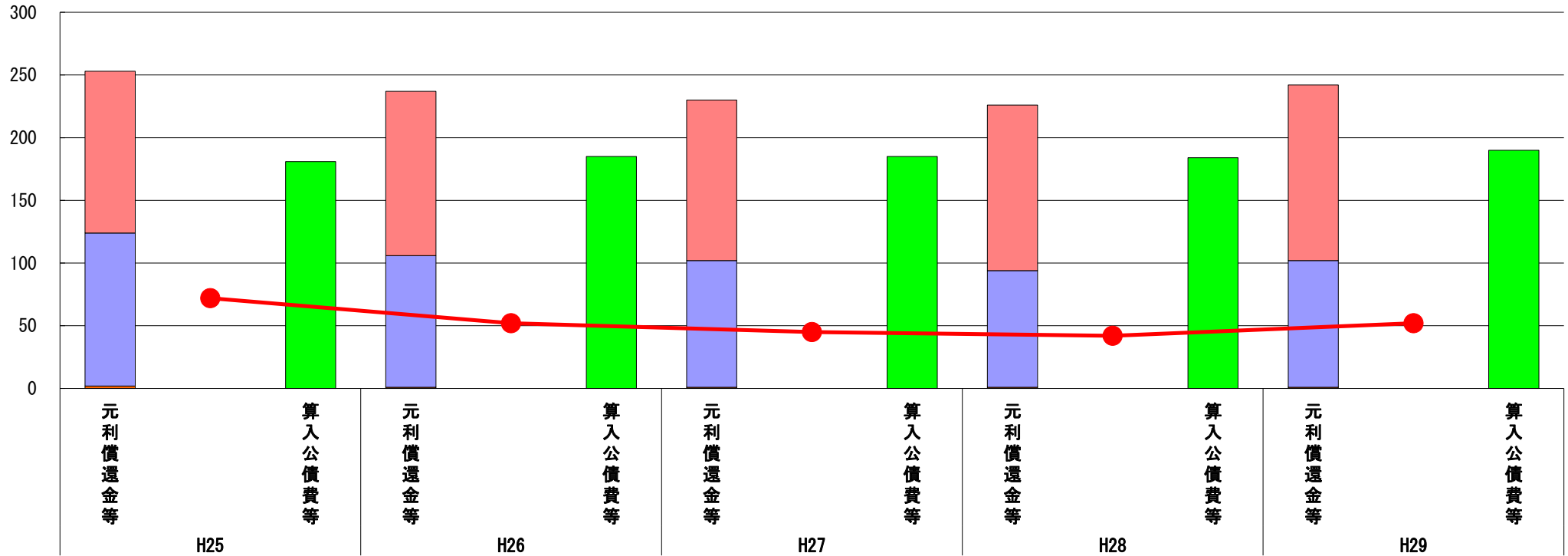
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		129	131	128	132	140
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	105	101	93	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		181	185	185	184	190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		72	52	45	42	52

分析欄

償還金が増加している。これは、旧喰丸小学校の改修工事、防災行政無線のデジタル化改修工事、上昭和地区簡易水道水量拡張工事の元金償還が始まったためである。償還金については、31年度にかけ増加していく見込みであり、慎重な財政運営を図る必要がある。

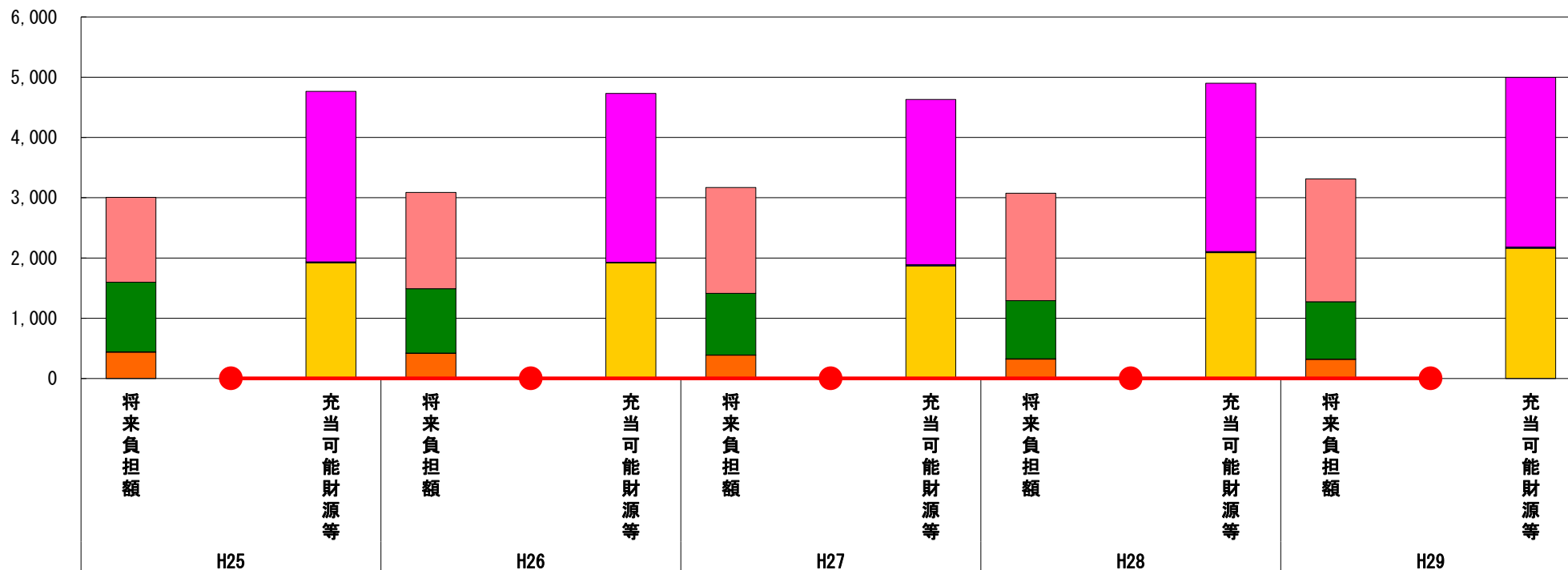
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,408	1,600	1,756	1,785	2,039
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,156	1,068	1,022	964	952
	組合等負担等見込額		4	3	3	4	3
	退職手当負担見込額		438	418	388	323	319
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,830	2,803	2,745	2,791	2,817
	充当可能特定歳入		15	13	17	20	19
	基準財政需要額算入見込額		1,921	1,916	1,870	2,088	2,162
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,761	▲ 1,643	▲ 1,462	▲ 1,823	▲ 1,685

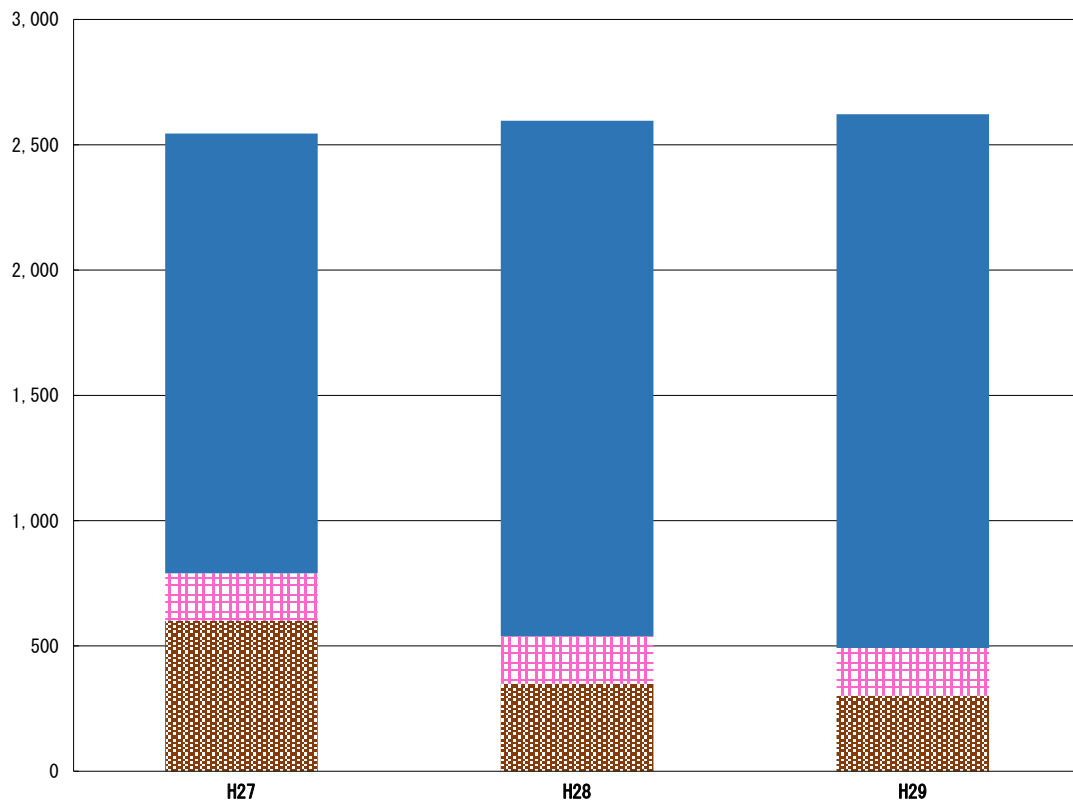
分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業等による起債の償還が増加するため、慎重な財政運営を図らなければならない。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		600	349	302
 減債基金		190	190	190
 その他特定目的基金		1,755	2,057	2,130
昭和村地域活性化基金		818	932	932
昭和村公共施設等維持管理基金		304	420	522
昭和村上下水道等維持管理基金		333	395	306
昭和村観光開発基金		213	213	263
昭和村土木機械整備基金		39	39	39
基金残高合計		2,545	2,596	2,621

平成29年度

福島県昭和村

基金全体

(増減理由)

・上下水道施設等の修繕工事が年々増加傾向にあることと平成28年度から簡易水道水量拡張事業が開始されたことにより特別会計への繰出額が大きくなっている。

(今後の方針)

・近年、大規模事業が重なり事業費が増加しているため、優先度の高い事業から事業着手を行うなど慎重な財政運営を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

・大規模事業が重なり、事業費が増加したことにより不足財源の補充分として取崩したため減少している。

(今後の方針)

・事業費が増加していることを踏まえ、事業の選定を行い、優先度の高い事業から順次、計画的に進めることにより慎重な財政運営を図る必要がある。

減債基金

(増減理由)

・増減なし。

(今後の方針)

・一般会計および特別会計から一定額の資金を繰入れ、それをもとにして国債の償還、利払い、その他経費をまかなっているため、適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・上下水道等維持管理基金：上下水道施設等の維持補修費及び管理運営費にあてるための基金
 ・公共施設等維持管理基金：公共施設等の修繕その他維持補修及び処分にあてるための基金

(増減理由)

・上下水道施設等の修繕工事が年々増加傾向にあることと平成28年度から簡易水道水量拡張事業が開始されたことにより特別会計への繰出額が大きくなっている。
 ・普通建設事業において、不用額が発生したため、その他特定目的基金への繰入金が増加している。

(今後の方針)

・簡易水道水量拡張事業や防災行政無線デジタル化改修事業などの大規模事業に加え、公共施設等の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあること